

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

VI ILO

概要

一、八三年六月の第六九回総会は、職業リハビリテーション条約、同勧告、社会保障権勧告を採択、条約数は一五九、勧告数は一六八となった。議題外決議としては「若年者および国際若年者年に対するILOの寄与に関する決議」が採択されたほか、八四～八五年度予算として二億五四七〇万ドルが承認され、事業計画のなかでは、人権保護、雇用促進、訓練と経営開発による生産性向上、の三本柱が中心とされ、失業者、若年者、婦人、移民、未組織労働者などへの対策が重視されることになった。また、一二年ぶりに中国の政労使三者代表が出席して注目された。

一、総会以外の主な会議としては、金属産業委員会、アジア諮問委員会、ホテル・レストラン会議、石炭以外鉱山会議、機構問題総会代表団会議、賃金制度専門家会議、農村開発諮問委員会、訓練ニーズ測定専門家会議、社会保障基金投資専門家会議、職業ストレス専門家会議などがひらかれ、それぞれの分野における産業基準、地域基準などが検討された。

一、ポリーンILO次長は、八三年十一月東京で開かれたFIET(国際商業事務技術労連)世界大会に出席のため来日、同大会であいさつしたほか、政労使三者の首脳と会談、さらに広島原爆記念館を見学するなど日本理解を深めた。

一、八四年五月二八日付でソロモン群島がILOに加盟、加盟国総数は一五一カ国となった。

一、総評、公務員共闘、関係国際組織は、八四年三月、人事院勧告の完全実施を求めてILOに提訴、本件は一二六三号案件としてILO理事会の結社の自由委員会で審査されることになった。他方、八四年三月の条約勧告適用専門家委員会は、日本の批准した八七号、九八号の両条約の適用状況を検討したのち、スト権禁止の代償措置としての人事院勧告、仲裁裁定の重要性を再確認し、公務労働者の基本権制限をつづけるならば、賃金、労働時間の決定手続きと制度を再検討するよう希望を表明した。

一、加盟国による条約批准総数は、八四年五月二三日現在五一四八となった。日本の批准数は三七で、加盟国全体の平均批准数三四をやや上回るが、常任理事国の平均五四を大幅に下回る。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

